

# 「ふるさと納税」を活用し、町の産業の更なる活性化を

下野 義子 議員 (公明党)



町長 「ふるさと納税」に特産品贈呈をからめた産業活性化はすべきでない



「ふるさと納税」についての他自治体資料

質問 平成20年5月、「ふるさと納税」制度がスタートした。全国の自治体では寄附金の使途の選択や特産品贈呈など様々な創意工夫をし、寄附の呼び掛けや寄附者との関係作りなどを進めている。わが町も「ふるさと納税」を活用し、寄附金を回廊計画など各種事業推進の一助とすると共に、町のブランド品などを特典として寄附者に贈

る事で、「みずほブランド」を全国に発信し、産業の更なる活性化を図るべきと考える。町長の所見を伺う。

町長 町では、「ふるさと納税」の税額控除を受ける例はあるが、「ふるさと納税」をされた方はいない。自治体の歳入不足が「ふるさと納税」によって解決されると思わない。ふるさと納税を贈呈するのは一案だと思いが、寄附額に見合う特産品を逸脱しているように思う。「ふるさと納税」に特産品贈呈をからめた産業活性化はすべきでない。

## 人口増加対策を問う

高水 永雄 議員 (自民新国会)

町長 長期総合計画の執行が人口増加につながる

質問 国の総人口が2008年をピークに年々減少に転じ、経済活動などに影響が及び始めている。町でも人口減少が続いており、

このままでは空き家の増加などによる治安悪化や、町の活性化への弊害が考えられる。また、長期的に町の経営にも大きな影響を及ぼすものと思われ

町長 町では、人口減少傾向に対し、直接的な子育て支援策のほか、土地区画整理事業や教育関連予算の重点化、協働の推進など、関連施策を同時に実施している。人口増加を誘導する政策は、各種の施策が重なりあって効果をもたらすのである。人口減少の根本原因を治す特効薬はない。現時点では、長期総合計画に沿った施策の実行が人口増加につながることも、持続可能なまちづくりになるものと確信している。



びびよハウスの子供たち

このままでは空き家の増加などによる治安悪化や、町の活性化への弊害が考えられる。また、長期的に町の経営にも大きな影響を及ぼすものと思われ、現状を詳細に分析し、若者たちが住みたくなくなる街づくりを目指す必要があると思うが、町長の所見を伺う。

## ケアラー支援の取組みを

小川 龍美 議員 (公明党)

町長 今後の在宅介護のあり方を多くの人と考えたい



高齢者を介助している様子

質問 高齢社会を迎え、要介護者が増える中、様々な理由で施設に入らず在宅で介護する家庭が増えている。家族の介護や看護に携わるケアラーの中には高齢者も多く、過重な負担がのし掛かり、共倒れする危険性も高まっている。日常的にケアラーの悩みを聞く訪問事業やケアラーが気軽に立ち寄り交流できる場を設置するなど、誰もが生活と介護を両立できるよう、ケアラー支援に取り組むべきと考えるが、町長の所見を伺う。

町長 施設確保ではなく、機能確保に重点を置きたい。

こんな質問もありました

四小学区に児童館の建設を

## 住基カードの利便性向上について

小山 典男 議員 (自民新国会)

町長 現時点で、単独利用拡大は考えていない



現在発行されている住基カード

質問 国が威信をかけて導入した住基基本台帳ネットワークは、平成15年度からスタートし、10年が経過しました。しかし、住基カードの発行枚数は、ほとんど伸びておらず、25

年12月時点での全国の有効交付枚数は、約649万枚である。カードの多目的利用に取り組んでいる市区町村は、202ある。そこで、次の2点について町長の考えを伺う。

問① 住基カードの現状は。町長 発行が開始された15年8月から、26年3月までの累計で、1,679枚、普及率5.0%となっている。また、電子証明書の発行枚数は、491枚であり、普及していると言えない状況ではない。

問② 住基カードの利便性向上について。町長 現在、国は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「マイナンバー制度」の導入を決定し、準備を進めている。現時点で、住基カードの単独利用拡大は考えていない。

こんな質問もありました  
町営グラウンド野球場を公認野球場規則のつとめた野球場へ  
教育長 機能を特定した整備は難しい。